




「がん対策における国の動きから」

2011年9月2日
沖縄県がん診療連携協議会

日本医療政策機構 市民医療協議会
がん政策情報センター
埴岡健一



第2期がん対策推進基本計画スケジュール

- 第2期がん対策推進基本計画 2012～16年
- 2012年4月 閣議決定、予算執行開始
- 2012年1～2月 パブリックコメント
- 2011年12月 第2期計画案
- 2011年9月？ 予算概算要求
- * 将来を決める大事なタイミング

©日本医療政策機構 市民医療協議会

集中審議と3つの専門委員会

- 集中審議: 拠点病院、患者支援・情報提供、協議会の進め方…
- 専門委員会: 緩和ケア、小児がん、がん研究
- * 意見がどのように計画に反映されるのか
注目

緩和ケア専門委員会から

- 7月27日がん対策推進協議会にて進捗報告
- 8月4日(議連にて)「緩和ケア領域レジユメ」
①診療体制と連携体制 ②療養に関する相談支援 ③教育研修 ④地域緩和ケアに関する質的な評価
- 8月25日がん対策推進協議会にて進捗報告

小児がん専門委員会から

- 7月27日 がん対策推進協議会にて報告
- 7月27日 「小児がんに対しての臨床研究・治験の実施と問題について」
- 8月4日（議連にて）「小児がん対策に関する予算要望について」 ①小児がん情報センター ②小児がん拠点病院 ③小児がん用製剤の企業治験の推進
- 8月25日 がん対策推進協議会にて報告

がん研究専門委員会から

- 7月27日 がん対策推進協議会にて報告
- 8月4日 「がん患者さんとがん対策のための『平成24年度がん研究関連予算の概算要求』について」 ①がん臨床試験統括支援機構の設立（12億円） ②アカデミア創薬の支援強化と創薬支援機構の設立（15億円＋40～100億円） ③がんバイオバンクの設立とゲノム・エピゲノム解析拠点の整備（6億円＋16億円）
- 8月25日がん対策推進協議会にて進捗報告

拠点病院に関する集中審議から

- 「がん診療連携拠点病院等の今後の役割等について」3月28日
- 拠点病院以外の医療機関との連携強化／多職種、地域全体の取り組み強化／拠点病院制度の充実と弾力的運用／地域での連携を「評価」／「がん相談連携拠点病院(準拠点)」の指定／相談支援センターの表示や「がんサロンの設置」を指定要件に／第三者評価導入の検討／規模、治療成績の公表、再発がんへの取り組みなどを「評価」／その他

©日本医療政策機構 市民医療協議会

相談支援・情報提供に関する 集中審議から

- 「がん患者に対する支援や情報提供の今後のあり方等について」7月
- 地域統括相談支援センターの全都道府県への拡大／相談支援センターの質の向上／ピアサポートの機会の提供／相談支援センターのタイプ別モデルの提示／相談支援と情報提供を治療の流れの中に組み入れるシステム作り／経済支援、就労支援、子育て・介護支援／正しい情報の提供、正しくない情報への注意喚起／臨床試験等に関する情報を網羅的とし患者向けに発信／施設別治療成績など／その他

©日本医療政策機構 市民医療協議会

患者団体等からの意見等から①

- (1)7月22日 「ドラッグ・ラグの解消に関する意見書」
 - (2)7月22日 「相談支援体制の充実に向けての意見書」
 - (3)7月22日 「若年層のがん教育についての意見書」
 - (4)8月1日 「がん患者と家族の視点に基づくがん研究の推進に関する要望書」
- * (1)(2)(3)は7月27日がん対策推進協議会の資料にあり

患者団体等からの意見等から②

- (1)8月4日(議連にて) 「がん患者・経験者の経済支援と就労支援に関する意見書」 ①高額療養費制度における負担上限額の軽減 ②就労支援に関する施策
- (2)8月4日(議連にて) 「小児がん対策の推進に関する意見書」 ①小児がん情報センター ②長期にわたる患者・家族の支援体制 ③小児がん臨床試験制度(専門医や専門職種の育成含む) ④小児がんに関する教育 ⑤小児がん登録
- (3)8月4日(議連にて) 「ドラッグ・ラグの解消と副作用被害救済に関する意見書」 ①国の協議会における進捗把握 ②基本計画で数値目標 ③適応外薬について内外知見で速やかな対応 ④コンパッション・ユースの導入 ⑤先進治療の積極的情報提供

患者団体等からの意見等③

- (4)8月4日(議連にて)「がん患者と家族の視点に基づくがん研究の推進に関する意見書」①有効で安全な医薬品を迅速に患者のもとに提供するための取り組み ②ドラッグ・ラグの解消に向けた取り組み ③臨床試験における被験者の安全と保護の推進 ④患者・国民に対するがん研究の理解促進 ⑤がん研究に投入された公的資金について、その用途と評価を透明化すること
- (5)8月4日(議連にて)「『がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんに向き合う社会』実現に関する意見書」①拠点病院の相談支援センターに関して、機能強化事業の適切な執行と充実 ②地域総括相談支援センター事業の継続 ③教育現場でのがん教育 ④患者・家族の経験に基づく意見を活用

都道府県がん診療連携拠点病院 連絡協議会


- 7月25日 第4回開催(同日、全国がん対策関係
 主管課長会議も)
- ①厚生労働省からのお知らせ ②都道府県がん診療連携拠点病院に対するアンケート結果 ③がん登録に関する提言 ④情報提供・相談支援の取り組み ⑤臨床試験部会からの報告 ⑥院内がん登録全国集計 ⑦院内がん登録予後調査支援事業 ⑧院内がん登録標準登録様式改定に向けての状況報告 ⑨部会の設置(がん登録部会、情報提供・相談支援部会)[見送り] ⑩今後の連絡協議会の活動について(総合討議)


国会がん患者と家族の会 (超党派議員連盟)

- 2011年8月4日 開催
- ①厚生労働省がん対策推進協議会・各専門委員会からの予算要望ヒアリング
- ②患者会の方々との意見交換 など
- 尾辻秀久代表世話人コメント「がん対策を、ローギアからより高いギアに」
- 沖縄県選出国会議員の参加状況は？（規約の改定あり）

がん政策サミット2011(第5回目)

- 7月16日～18日 日本医療政策機構市民医療協議会主催
 - 参加者: 患者関係者73人(31都道府県)、国會議員及び秘書8人、都道府県議會議員25人(15道県)、市議會議員3人(3市)、都道府県庁のがん対策担当者21人(18道府県)、がん診療連携拠点病院の医師10人(10都県)
 - プログラム内容: 全国の仲間から～がん対策活動の成果と好事例を共有～、がん対策を動かす仕組みを学び合う、がん政策サミットを振り返る
 - 特別プログラム「もっと知りたいがん対策基本法、がん対策推進基本計画」、復興シンポジウム「大震災から学ぶこと」
- * 日程の設定でご不便をお掛けいたしました。


市民医療協議会
Commission on Citizens and Health



日本医療政策機構
Health and Global Policy Institute


厚生労働省

平成22年度がん対策評価・分析事業①

- 「あなたの思いを聞かせてください！がん対策に関するアンケート調査結果報告書」(委員からの指摘)
http://ganseisaku.net/impact/reports/gan_hyoka/index.html/gantaisaku.pdf
- (1)〔放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成〕 質の担保の観点からの取り組み／現況と需要とのギャップの把握
- (2)〔緩和ケア〕 患者・家族、医療者の緩和ケアの正しい理解／早期から緩和ケアを提供できる仕組みの整備
- (3)〔在宅医療〕 在宅医療を選択する障壁の解明とその解決策／在宅医療における家族の負担の軽減

©日本医療政策機構 市民医療協議会


市民医療協議会
Commission on Citizens and Health



日本医療政策機構
Health and Global Policy Institute


厚生労働省

平成22年度がん対策評価・分析事業②

- (4)〔がん医療に関する相談支援及び情報提供〕 横断的・連続的な視点での実施／必要な時に困難なく相談支援を受けられる仕組み
- (5)〔がん登録〕 がん登録の利点を明確に示す／個人情報の保護体制についての理解の推進
- (6)〔がんの早期発見〕 動機付け支援、経済的理由による阻害要因の軽減など／死亡率の低減、QOL(生活の質)の向上などの視点

©日本医療政策機構 市民医療協議会



 市民医療協議会
Commission on Citizens and Health



 日本医療政策機構
Health and Global Policy Institute

患者が求めるがん対策vol.2 ～がん患者意識調査2010年～

- 日本医療政策機構 市民医療協議会 実施
http://ganseisaku.net/impact/reports/gan_ishiki_2010.html/20110509.pdf
- ①緩和ケアニーズがあったが受けられなかった 4割／②がんの診断や治療で「こころ」と「からだ」の痛み 6割／③がん治療にかかった費用について負担感大 7割／④がん医療に「不満足」5人に1人、理由は精神面のサポート不足が首位／⑤「がん難民」であると感じた経験のある人 8.4％／⑥がん検診を受けない理由は「必要性を感じなかった」が首位／⑦がん患者・家族、たばこ対策について高い意識／⑧がん患者の声「政策に反映されていない」 63.7%

©日本医療政策機構 市民医療協議会


 市民医療協議会
Commission on Citizens and Health


 日本医療政策機構
Health and Global Policy Institute

平成24年度がん対策予算への視点①

- 新基本計画(5カ年)の骨子を作成してから予算候補を考えたかった
- 概算要求が遅れたことで、少し議論ができた
- 意見集約と決定のプロセスが改善されるか、注目
- “ローギアからより高いギアに入れる”とき、必要なのは「スピードメーター」と「ハンドル」
- 「走る」(第1期計画)から、「方向を定め、進路を見ながら、より早く走る」(第2期計画)
- 必須で無駄にならない施策。各論的施策と同時に、インフラ的な施策

©日本医療政策機構 市民医療協議会

平成24年度がん対策予算への視点②

- 【スピードメーター的施策(例)】:◇がんサバイバーシップセンター(がん患者支援センター)=患者のからだ、こころ、生活の痛みをモニターし政策提言し進捗管理する◇がん診療ベンチマークセンター(がん医療の質情報センター)=がん診療に関する地域がん登録、院内がん登録、臨床指標、DPCデータ、機能情報などを集約、公表、活用◇がん研究マッピング事業=がん研究を横断的にマッピングし、研究と研究者の間をコーディネートする◇その他、がん対策の現況と進捗状況が評価できる策をパッケージとする

平成24年度がん対策予算への視点③

- 【ハンドルの施策(例)】◇がん対策熟議事業=市民と専門家など多様な参加者が、データと意見に基づき、意見集約し、国のがん対策を企画・評価する◇地域がん対策熟議事業=市民と専門家など多様な参加者が、データと意見に基づき、意見集約し、地域のがん対策を企画・評価する◇地域がん医療再生基金/地域がん医療再生センター=地域医療再生基金と同じような形でがん対策に活用できる基金を作り、地域のがん対策を支援する共同事務局も設置(+必要なガソリン=財政的手当)

沖縄県の年間カレンダー（イメージ例）

- 4月 新年度予算開始 第1回診療連携協議会(+タウンM)
- 5月 (がん政策サミット春:国の動向を把握)
- 6月 前年度予算総括、次年度予算準備
- 7月 第2回診療連携協議会(+TM)。現況調査設計など
- 8月 調査など実施
- 9月 (がん政策サミット秋:他県の動向を把握)
- 10月 第3回診療連携協議会 県がんサミット 白書 熟議
新年度予算抽出
- 11月 次年度がん対策予算案絞り込み
- 12月 国の予算案決定
- 1月 第4回診療連携協議会(+タウンM) 県予算案策定
- 2月 県予算準備、関連する法令や合意などの調整
- 3月 県予算審議・決定

©日本医療政策機構 市民医療協議会

沖縄県がん対策モデルの可能性

- データと意見に基づく、評価可能な政策立案
実施
- 六位一体(患者、議会、行政、医療者、民間、
メディア)の参画
- 患者、現場、地域の視点からの、討議・熟議
プロセス
- 年間カレンダー化による進捗管理
- がん対策PDCAサイクル日本一(計画⇒実施
⇒検討⇒改訂)の可能性

©日本医療政策機構 市民医療協議会

